

## 第2章 将来に向けた広域行政のあり方（中長期的な視点から）

### I 関西における広域行政の意義と役割

#### 1 関西における広域行政の検討に当たっての背景（P1）

##### (1) 社会経済状況の変化

- ① 世界・日本の中の関西
  - ・アジアとの結びつきの強さ、アジアの成長の取り込み
  - ・メガリージョンの中で関西に求められる役割の増大
- ② 関西における人口構成の変化
  - ・2040年には、関西で14.8%の人口減少
- ③ 関西の自治体の状況
  - ・2040年には3万人未満の自治体は全体の約57%

##### (2) 関西の魅力と資源（厚みのある多様性）

- ① 歴史、文化、自然環境（国宝は全国の半数以上）
- ② 教育、人材育成（高等教育機関は全国の約20%）
- ③ 産業（多様な産業集積、世界トップレベルの研究）
- ④ 住民生活（常勤医師数は全国の19%）

##### (3) 関西における人口減少の影響

- ① 行政サービスのあり方と地域固有の課題の顕在化
  - ・人口規模が小さな基礎自治体が増加するため、行政サービスの維持やあり方が課題
  - ・関西の多様性が人口構造の変化により、圏域各地域固有の課題として顕在化する懸念
- ② 地域社会の更なる多様化
  - ・外国人住民等の増加による地域社会の更なる多様化や高齢者の割合の増加による地域コミュニティの経営のあり方が課題となる懸念

広域行政の必要性

#### 2 関西における広域行政の意義と役割

##### ～圏域の安定・発展と国の中での役割発揮～（P5）

人口減少の影響への対応や関西の強みの強化、日本の活力維持に向け、圏域の各主体や自治体の状況を熟知し、広域の立場で責任を持って動ける主体が不可欠である。

##### (1) 圏域の各主体を巻き込み「多様性」を活かす企画調整役

関西の厚みある多様性を活かし、さらに関西への人や情報、お金の環流を高めていくことが重要。このためには、圏域の活動主体の取組を発展させるため、官民含めた圏域内の必要な企画・調整を行うことができる広域行政体が必要。

##### (2) 広域行政の要請による圏域自治体の調整・支援

国際競争力の激化や人口減少、住民の行動圏の拡大により、広域行政需要や府県の負担が大きくなることも考えられる。このような状況の中、広域のスケールメリットを活かし、圏域自治体の調整や支援を行う広域行政体が必要。

##### (3) 関西広域連合のある関西から取組を開始

###### （国の中で関西が担うべき役割）

世界情勢も不透明な中、国においては外交や国の方針づくりに注力し、地方に任せるべきことは権限・財源も含めて任せるべき。我が国の活力維持のため、関西と国とが協力して国土の双眼構造の実現に取り組むことが必要。

関西における  
広域行政の  
あり方

### II 関西における広域行政体のあり方

#### 1 関西広域連合の設立経緯（P7）

関西は、産業や文化、自然環境など、それぞれの個性を有した府県市により成り立っており、そこでは住民や企業、教育機関などが「関西」という圏域の中で多様な活動を繰り広げている。このような関西圏においては、経済活動としての圏域の拡大や、広域課題への対応の必要性から、自治体、経済界が一体となって様々な広域行政に係る議論や活動を行ってきた経緯がある。

府県域を越える特別地方公共団体はまだ関西広域連合のみである。人口減少をはじめとする社会構造の変化が進み、活力の低下が懸念される中、さらに関西の厚みある多様性を活かして地域を発展させるために、関西広域連合の活動の真価が問われている。

#### 2 関西における広域行政体の検討に当たっての視点（P7）

##### (1) 「関西の特徴」を活かした「関西」にふさわしいもの

関西圏域では、住民の生活や企業、教育機関の活動をはじめ、多くの活動が「関西」に依拠して成り立っている。また、関西の自治体や経済団体は広域行政の需要に対し一体となって取組み、実績をあげてきた。このような関西の特徴を十分活かし、関西広域連合の実績を踏まえ、関西というスケールで動く主体としてふさわしいものであることが必要である。

##### (2) 地方自治、地方創生の理念を実現するもの

住民自治の観点から地方のことは地方で決めることが重要である。また、東京一極集中の是正や地方創生に資する政府機関等の地方移転も進めている。広域行政体は、地方自治や地方創生の理念を実現するものである必要がある。

##### (3) 二重行政ではなく、府県とともに広域行政の役割が発揮できるもの

広域行政体が圏域を代表するものとして、既存の国、府県、市町村の取組をさらに活かせるような企画力、調整力を重視した体制を検討することが必要である。

##### (4) 国との役割が明確となり、それぞれが最大限の機能を発揮できるもの

国と地方との役割分担を作り直していくことも含め、広域自治体はその役割を果たすことを目指すべきである。

広域行政体のあるべき姿

#### 2 関西における広域行政体のあるべき姿（P9）

##### (1) 特別地方公共団体のまま企画調整機能を強化する形

・シンクタンクの機能、政策のガイドラインづくり…

##### (2) 特別地方公共団体の枠組みを変更・強化する形

- ① 政治的リーダーシップを強化する
  - ・議員の兼職、国との協定…
- ② 法的な面を強化する
  - ・立法権、国への法案提出権…

##### (3) 普通地方公共団体に近づける形

・権限の移譲、課税権…

### III おわりに～実現に向けて～